

博士人材データベース (JGRAD) の登録情報を用いた博士課程の経済的支援の効果に関する
試行的分析

A pilot study on the effect of financial support on academic performances and career choice of postgraduates students using the Japan Graduates Database (JGRAD).

2020年5月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ

小林 百合、梅川 通久、星野 利彦

本 DISCUSSION PAPER は、所内での討論に用いるとともに、関係の方々からの御意見を頂くことを目的に作成したものである。

また、本 DISCUSSION PAPER の内容は、執筆者の見解に基づいてまとめられたものであり、必ずしも機関の公式の見解を示すものではないことに留意されたい。

The DISCUSSION PAPER series is published for discussion within the National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP) as well as receiving comments from the community.

It should be noticed that the opinions in this DISCUSSION PAPER are the sole responsibility of the author(s) and do not necessarily reflect the official views of NISTEP.

【執筆者】

小林 百合	科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ 上席研究官
梅川 通久	科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ 上席研究官
星野 利彦	科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ 総括上席研究官

【Authors】

KOBAYASHI Yuri	Senior Research Fellow, 1st Policy-Oriented Research Group National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
UMEKAWA Michihisa	Senior Research Fellow, 1st Policy-Oriented Research Group National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
HOSHINO Toshihiko	Director, 1st Policy-Oriented Research Group National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this paper.

小林 百合、梅川 通久、星野 利彦 (2020) 博士人材データベース (JGRAD) の登録情報を用いた博士課程の経済的支援の効果に関する試行的分析, *NISTEP DISCUSSION PAPER*, No.***, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <http://doi.org/10.15108/dp182>

KOBAYASHI Yuri, UMEKAWA Michihisa, and HOSHINO Toshihiko (2020) A pilot study on the effect of financial support on academic performances and career choice of postgraduates students using the Japan Graduates Database (JGRAD).

NISTEP DISCUSSION PAPER, No.182, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <http://doi.org/10.15108/dp182>

博士人材データベース (JGRAD) の登録情報を用いた博士課程の経済的支援の効果に関する試行的分析

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ

小林 百合 梅川 通久 星野 利彦

要旨

優秀な学生の大学院進学促進の方策として、博士課程在籍者に対する経済的支援の必要性が挙げられ、国または大学により、様々な経済的支援が実施されている。本調査では、制度の異なる経済的支援（給付型、貸与型、等）の効果を比較するため、科学技術・学術政策研究所が運用する博士人材データベース（Japan Graduates Database: JGRAD）の登録情報の分析を行った。博士課程在籍年数、中退率、修了後の職業選択等を指標として、試行的分析を行ったところ、博士課程在籍期間については、分析した全ての経済的支援制度で、平均在籍期間の短縮が見られた。中退率については、学費の免除を受けていない者で特に高かった。また、修了後のキャリアパスについては、博士課程教育リーディングプログラム参加者で特に多様化が見られた。以上の分析を踏まえ、更なる分析を進める上での課題や今後実施しうる詳細な分析の方向性についても議論した。

A pilot study on the effect of financial support on academic performances and career choice of postgraduates students using the Japan Graduates Database (JGRAD).

1st Research-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

KOBAYASHI Yuri, UMEKAWA Michihisa, and HOSHINO Toshihiko

ABSTRACT

The number of students enrolling in doctoral courses has been decreasing for more than a decade. To promote more outstanding students into graduate school, the government and universities have provided various types of financial support for Ph.D. students to help them to fully concentrate on their academic interests. In this study, to compare the effects of different types of financial support (benefit, loan, etc.), we analyzed the registration information of the Japan Graduates Database (JGRAD) operated by the National Institute of Science, Technology and Academic Policy (NISTEP). A trial analysis using indicators such as the number of years of doctoral enrollment, the dropout rate, and the choice of occupation after completion showed that the average length of doctoral enrollment was reduced in all types of financial supports analyzed here. For the dropout rate, it was particularly high among those who had not received a tuition fee waiver. Career paths after completion were particularly diverse among participants of the program for Leading Graduate School. Based on the above analysis, we discussed the direction and issues for further analysis that could be carried out in the future.

目次

概要	3
本編	11
1. 序論	13
1.1 博士課程在籍者への経済的支援の政策的背景について	13
1.2 本調査の目的	14
2. 使用データについて	14
2.1 JGRAD について	14
2.2 JGRAD 登録対象者と登録率	15
2.3 JGRAD 登録者の偏り	16
3. 経済的支援の適用の状況	23
4. 経済的支援と学業への効果について	26
4.1 博士課程在籍年数	26
4.2 博士課程中退率	32
4.3 学位取得率	33
4.4 修了後の職業選択	34
5. まとめ	35
5.1 JGRAD 登録情報について	35
5.2 JGRAD 登録情報における経済的支援の学業への効果について	36
5.3 JGRAD 登録情報を用いた経済的支援の影響の分析について今後の課題	37
謝辞	38
参考資料	39
分析対象項目の入力件数と入力形式	41
集計表（経済的支援項目）	44
分析対象項目の JGRAD 入力画面	46

概要

概要

背景と目的

国内の博士後期課程への進学者数は2003年より減少傾向をたどっており、優秀な学生の博士課程進学促進の方策が求められている。その一つとして博士後期課程在籍者に対する経済的支援が挙げられる。本調査では、制度の異なる経済的支援の効果を比較すること目的として、経済的支援受給者の博士課程¹の在籍・修了状況やキャリアパスについて、支援別に分析、比較を行った。

使用したデータについて

本調査では、博士人材データベース（Japan Graduates Database: 以下、「JGRAD」という。）の登録者情報を用いた。JGRADとは、文部科学省科学技術・学術政策研究所（以下、「NISTEP」という。）が運用する、博士課程修了後のキャリアパスを把握するためのデータベースである。本データベースには、キャリア情報だけでなく、博士課程在籍中の経済的支援の受給の有無等が入力されており、本調査では、その経済的支援情報（項目については、参考資料に掲載）を用いた。

JGRADは、博士課程在籍者全数が登録対象ではなく、登録を希望する大学の特定の研究科の博士課程在籍者が登録対象者となっている。そこで最初に、登録者の基本属性の構成比率について、令和元年度学校基本調査報告値と比較し、その偏りを明らかにした。

1. JGRADの調査時点（2019年5月）の登録者数は17,738人、うち、博士課程教育リーディングプログラム生が4,867人であった。

全登録者のうち3割弱は、文部科学省が実施する学位プログラムである博士課程教育リーディングプログラム（以下、「リーディングプログラム」という。）生であった。リーディングプログラムについては、リーディングプログラム参加者のJGRAD登録が大学のプログラム参加の要件であることもあり、登録率は非常に高かった（99.9%）。

2. JGRAD登録者は、国立大学在籍者の割合が高く、私立大学在籍者の割合が低い。

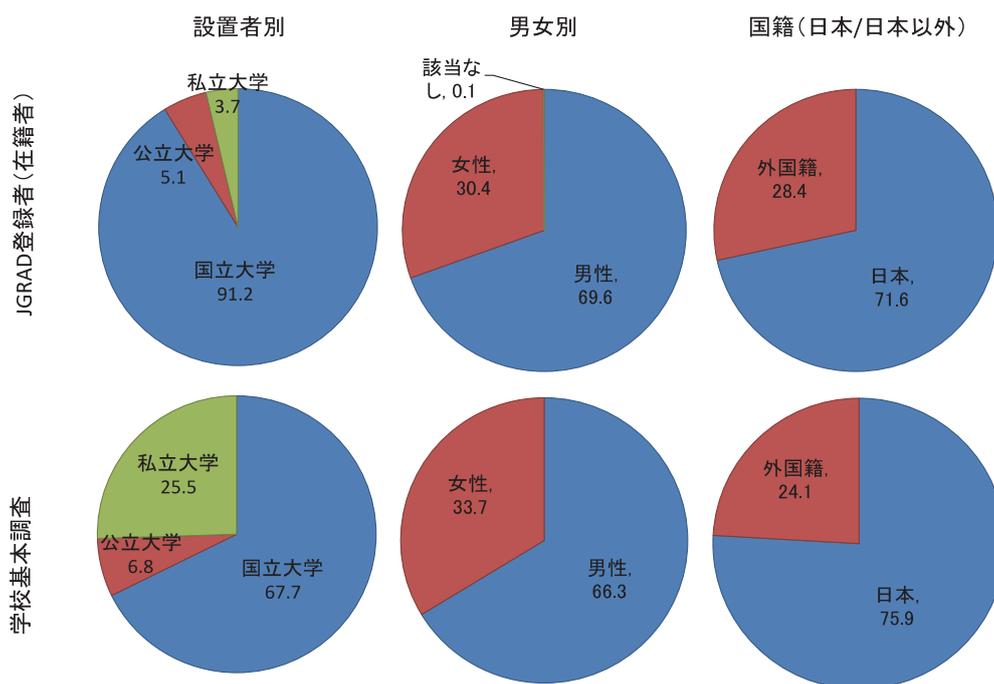
JGRAD登録者（在籍者）の9割以上は、国立大学在籍者であった。学校基本調査（設置者別学生数）（概要図表1左下）と比べ、国立大学在籍者の割合が高く、私立大学の比率が低かった。

¹ 本報告書における博士課程とは、前期・後期に区分する博士課程の後期の課程（前期・後期の区分を設けない博士課程についてはこれに相当する3年間、医歯薬獣医学についてはこれに相当する4年間）とする。けない博士課程についてはこれに相当する3年間、医歯薬獣医学についてはこれに相当する4年間）とする。

3. JGRAD 登録者の男女、外国人比率は、概ね学校基本調査の比率と同じ。

JGRAD 登録者のうち、在籍者の男女別比率は概ね7:3であり、学校基本調査に基づく男女比との差はそれほど大きくなかった（概要図表 1 中）。外国人比率については、JGRAD 登録者（在籍者）の日本以外の国籍の者の割合は3割弱であり、学校基本調査の外国人比率との差はそれほど大きくなかった（概要図表 1 右）。

概要図表 1 JGRAD 登録者（在籍者）と学校基本調査（在学生）の比較（基本属性）



4. 修了後の職業選択の傾向は、概ね学校基本調査報告値と同じ。

JGRAD 登録者の9割以上は、博士課程修了（単位取得退学、中退を含む。以下、「修了」という。）後、「専門的・技術的職業」に就いていた。次いで多いのが「分類不能の職業」、「管理的職業」、「事務的職業」、「サービスの職業」であった。学校基本調査との比較から、上位に占める職業については、同様の傾向であることがわかった（概要図表 2）。

概要図表 2 JGRAD 登録者(修了者)と学校基本調査の比較(修了後の職業選択)

職業分類 (大分類)	学校基本調査		JGRAD登録者 (2019.5)	
	(人)	(%)	(人)	(%)
総計	10,756	100.0	1,306	100.0
専門的・技術的職業	9,978	92.8	1,192	91.3
分類不能の職業	271	2.5	65	5.0
管理的職業	147	1.4	24	1.8
事務的職業	268	2.5	13	1.0
サービスの職業	35	0.3	8	0.6
その他	57	0.5	4	0.3

博士課程での経済的支援の効果について

本調査では、経済的支援の制度を、給付型、貸与型、学費の免除、の3つに大別した。給付型の支援としては、「TA(ティーチングアシスタント)経験」、「RA(リサーチアシスタント)経験」、「博士課程教育リーディングプログラム」、貸与型支援としては「日本学生支援機構の奨学金」、そして「学費の免除」を分析対象とした。評価測定の指標としては、「博士課程在籍年数」「中退率」「学位授与率」「修了後の職業選択」の4つを用いた。主な結果は以下のとおりであった。

1. 平均博士課程在籍年数は、給付型、貸与型、学費の免除の全てにおいて、受給者の方が短かった。

既に博士課程を修了しているJGRAD登録者の博士課程の平均在籍年数を概要図表3にまとめた。給与型、貸与型、学費の免除全てで、博士課程在籍年数は、受給者の方が短かった(概要図表3)。

概要図表 3 JGRAD 登録者の平均博士課程在籍年数

経済的支援	給与型		貸与型	学費の免除
	TA経験	RA経験	日本学生支援機構 の奨学金	
あり	3.8	3.9	3.7	3.7
なし	4.0	3.9	4.0	4.0

2. 学費の免除を受けなかった JGRAD 登録者の中退率が特に高かった。

既に博士課程を修了している JGRAD 登録者の博士課程の中退率を概要図表 4 にまとめた。「学費の免除」を受けなかった JGRAD 登録者の中退率が、比較した中で最も高かった（概要図表 4）。

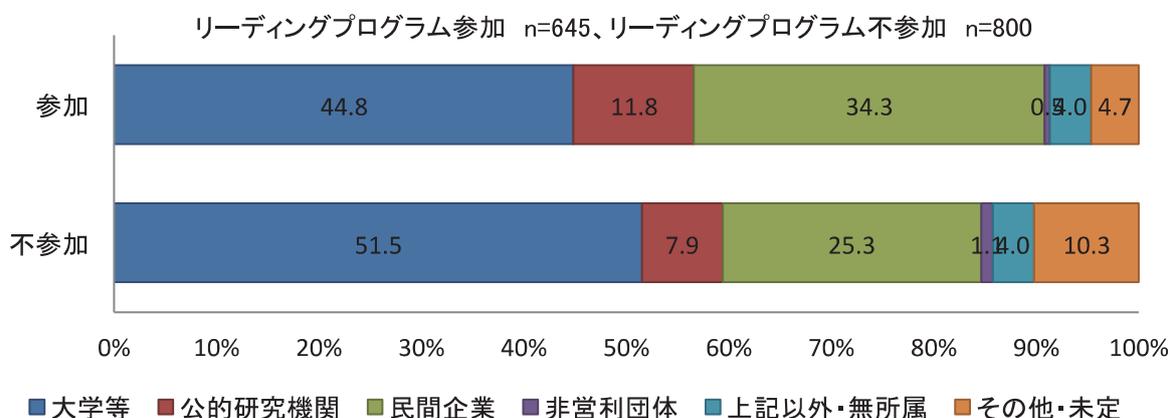
概要図表 4 JGRAD 登録者の中退率

経済的支援	給与型		貸与型	学費の免除
	TA経験	RA経験	日本学生支援機構の奨学金	
あり	3.9	3.2	4.0	4.8
なし	4.1	4.5	4.0	7.1

3. リーディングプログラムへの参加者は、民間企業、公的研究機関の就職割合が高かった。

博士課程を修了後の就職先については、制度問わず、大学等が最も多く、ついで民間企業が多い。しかし、リーディングプログラムの参加者は、不参加者と比べ、民間企業就職者と公的研究機関就職者の割合が増加し、大学等に就職した者の割合が減少していた。

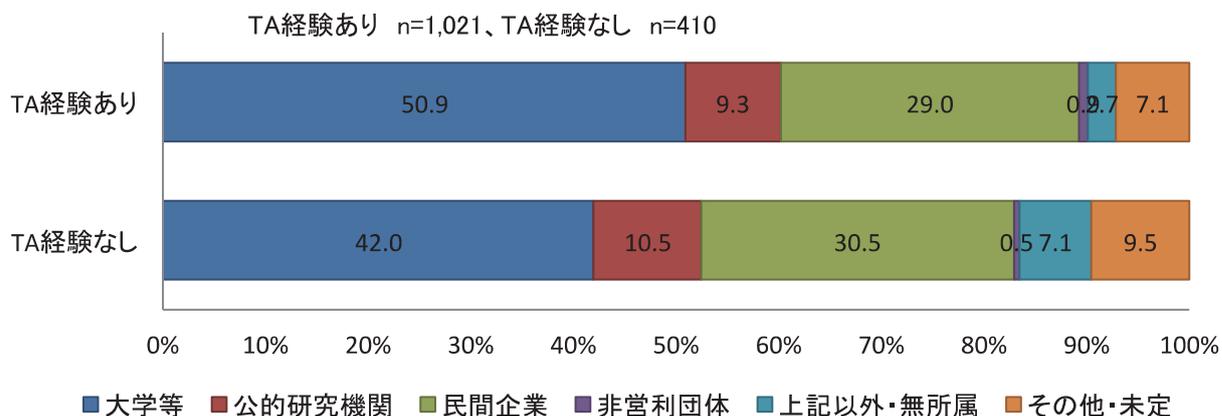
概要図表 5 修了後の就職先（博士課程教育リーディングプログラム）



4. TAの経験者は大学等への就職割合が多かった。

TAの経験者は、未経験者と比べ大学等への就職者が多かった。また、RA経験の有無の比較でも同様の傾向が見られた。

概要図表 6 修了後の就職先 (TA 経験)



まとめ

経済的支援の受給の効果について、JGRAD 登録情報から以下の知見を得た。

- ✓ 給付型、貸与型、学費の免除の全てで、受給者の方が平均博士課程在籍年数は短かった。
- ✓ 学費の免除を受けなかった者の中退率は、特に高かった。
- ✓ リーディングプログラム参加者は、民間企業、公的研究機関の就職割合が高かった。
- ✓ TA 経験者は、大学等への就職割合が高かった。

博士課程在籍年数については、給与型、貸与型、学費の免除全てで、受給者の方が非受給者より短かった。金額や制度を問わず、在学中の経済的支援が、経済的な環境の改善につながり、学生がより一層学業に専念できている状況が推察される。中退率については、学費の免除を受けなかった者の中退率が特に高い点が興味深い。学費の免除は、学力基準と家計基準の両方で免除者が決定される場合が多い。JGRAD では中退の理由を尋ねていないため、以下は推測であるが、経済的に困窮しているものの、学力基準に達しなかった学生が、十分な経済的支援を受けられずに中退に至った状況が、この結果に示唆されているのではないだろうか。

修了後の職業選択については、経済的支援だけでなく、教育や人材育成の機会提供を目的としている制度で、その効果が観察された。まず、リーディングプログラムでは、参加者の民間企業や公的研究機関への就職者割合が、非参加者に比べ増えていた。参加している学生の専攻分野が産学連携しやすい分野であることや、本プログラムが実施している、インターンシップや産官学の人材交流と言った活動の効果の表れではないかと考えられる。TA（ティーチングアシスタント）についても、TA 経験者の大学等への就職者割合は、非経験者に比べ、高かった。TA を通して経験する、教員や研究者になるためのトレーニングを受けることによって、修了後の就職先としてアカデミアを意識する傾向があるのではないか。

本調査より、2019年5月時点のJGRAD登録者においては、上記のような経済的支援の効果が認められることが明らかとなった。今後の課題としては、大学、研究科に対し、JGRADへの参加を引き続き呼びかけ、登録者数の増加を図るとともに、JGRAD登録後の捕捉率向上を図ることで、分析の精度を上げること、支援額、支援期間等の詳細なデータを追加することで、支援制度の実態に基づいた分析を実施することが挙げられる。

本編

1. 序論

1.1 博士課程²在籍者への経済的支援の政策的背景について

国内の博士課程への進学者数は、2003年より減少傾向をたどっており、優秀な学生の大学院進学促進の方策が求められている。その一つとして、博士課程在籍者に対する経済的支援が挙げられる。博士課程在籍者への経済的支援の重要性は、国の科学技術政策の基本計画である科学技術基本計画にも明記されており、**第2期科学技術基本計画**（平成13～17年度）においては、「優秀な人材が経済的負担の心配なく大学院に進学できるよう博士課程学生への研究者養成の観点からの支援や奨学金などを充実する。」、**第3期科学技術基本計画**（平成18～22年度）には、「博士課程（後期）在学者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。」と明記されている。**第4期科学技術基本計画**（平成23～27年度）からは、経済支援の充実等に加え、修了後のキャリアパス開発支援等の強化が加えられるようになった³。現在の**第5期科学技術基本計画**（平成28～令和2年度）においても、博士課程（後期）学生に対する経済的支援の充実が引き続き明記されている⁴。同様の方針が、文部科学省「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」（平成31年（2019年）1月22日中央教育審議会大学分科会）においても打ち出されている⁵。このような政策的背景にのっとり、日本学生支援機構による奨学金の拡充や、日本学術振興会の特別研究員制度（DC1、DC2）、各大学における授業料減免制度、TA、RAと言った教育的効果も見込んだ給付型支援が実施されている。また、大学院教育における新しい取り組みとしては、文部科学省において、産学官

² 本報告書における博士課程とは、前期・後期に区分する博士課程の後期の課程（前期・後期の区分を設けない博士課程についてはこれに相当する3年間、医歯薬獣医学についてはこれに相当する4年間）とする。

³ **第4期科学技術基本計画 3. 科学技術を担う人材の育成 （1）多様な場で活躍できる人材の育成 ② 博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化**には以下の記載がある。「優秀な学生が大学院博士課程に進学するよう促すためには、大学院における経済支援に加え、大学院修了後、大学のみならず産業界、地域社会において、専門能力を活かせる多様なキャリアパスを確保する必要がある。このため、国として、博士課程の学生に対する経済支援、学生や修了者等に対するキャリア開発支援等を大幅に強化する。」

⁴ **第5期科学技術基本計画 第4章科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 （1）人材力の強化 ①知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進 iii) 大学院教育改革の推進**には以下の記載がある。「また、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士課程（後期）学生に対する経済的支援を充実する。大学及び公的研究機関等においては、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）等としての博士課程（後期）学生の雇用の拡大と処遇の改善を進めることが求められる。国は、各機関の取組を促進するとともに、フェローシップの充実等を図る。これにより、「博士課程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」との第3期及び第4期基本計画が掲げた目標についての早期達成に努める。」

⁵ 文部科学省「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」には以下の記載がある。「国や大学は、これまでも博士後期課程の学生に対する経済的支援やキャリアパス拡大に取り組んできたが、こうした取組は、これまで述べてきたような学位プログラムとしての大学院教育の確立が果たされてこそ、より一層有効に機能するという事は強調しておく必要がある。」

にわたりグローバルに活躍するリーダー育成のための、**博士課程教育リーディングプログラム**（以下、「リーディングプログラム」という。）が平成 23 年度から実施され、平成 30 年度からは、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）を育成することを目的とする、**卓越大学院プログラム**が実施されている。これらの事業においては、教育研究支援経費として、プログラム生が博士課程における修学及び研究に専念するため、経済的支援が行われている。

1.2 本調査の目的

博士課程学生が受ける経済的支援の全体像を把握するため、文部科学省では継続的な調査を実施し、大学を通じて個人の財源別受給額や大学からの支給額、採用人数等を調査し、現状把握に努めている⁶。また、個々の経済的支援の実施機関においても、支援対象者や支援機関を対象とした調査が実施されている⁷。しかし、個々の調査で用いる指標や観点、回答者は異なるため、個々の支援の効果を比較し、複数の経済的支援について総合的な効果測定をすることは難しい。そこで本調査では、経済的支援の受給の有無が、博士課程の在籍・修了状況やキャリアパス多様化に、どのような効果があったか、同じ指標の下、比較することを試みる。

2. 使用データについて

2.1 JGRAD について

本調査では、文部科学省科学技術・学術政策研究所（以下、「NISTEP」という。）が構築・運用する、博士人材データベース（Japan Graduates Database: 以下、「JGRAD」という。）の登録情報を分析に用いる。JGRAD とは、NISTEP が科学技術イノベーションを推進する、中核となるべき博士人材の、博士課程修了後のキャリアパスを把握するための、情報基盤プラットフォームとして構築を進めているデータベースである。JGRAD は、NISTEP と JGRAD への参加と学生の登録を希望する国内の大学（以下、「参加大学」という。）によって運営されており、参加大学数は、2019 年 12 月時点で 49 大学（35 国立大学、8 公立大学、6 私立大学）である⁸。

⁶ 「ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査」（平成 22 年度 科学技術政策研究所）、「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」（平成 26 年度 文部科学省）、「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」（平成 28 年度 文部科学省）

⁷ 国が実施する経済的支援の個別の調査については、主に以下の調査報告が公開されている。「奨学金の返還者に関する属性調査」、「学生生活調査」（日本学生支援機構）、「特別研究員就職状況調査」、「博士課程教育リーディングプログラム事後評価アンケート調査結果」（日本学術振興会）

⁸ 参加大学等、JGRAD に関する詳細情報は、以下ウェブサイトにて資料公開されている。

博士人材データベース(JGRAD)への参加について (<https://www.nistep.go.jp/archives/40867>) *更新日 2019 年 6 月 6 日

博士人材データベース(JGRAD) (<http://jgrad.nistep.go.jp/home.html>)

2.2 JGRAD 登録対象者と登録率

JGRAD の登録対象者は、参加大学が登録を希望する研究科の博士課程に 2014 年以降在籍した者⁹である。

登録対象者は、NISTEP から発行されるアカウントにログインし、登録手続きを行うが、実際に登録手続きを行うかは学生の任意である。2019 年 5 月時点での、発行アカウント数と登録済みアカウント数（以下、「登録者数」という。）を図表 1 に示す。登録者数は 17,738 人、登録率は 42.9%であった。リーディングプログラム、卓越大学院プログラムについては、大学が修了者の追跡調査を実施することが定められており、JGRAD を活用した修了後の状況把握が予定されている¹⁰。このため、NISTEP への登録協力が大学のプログラムの参加の要件になっており、参加学生の登録率は非常に高い。本集計では、それ以外の登録者（以下、「一般登録」という。）と集計を分けている¹¹。

図表 1 2019 年 5 月時点での JGRAD 登録状況

アカウント数(2019年5月)		発行アカウントに 占める登録者割合
発行アカウント	41,312	
一般登録	36,442	
リーディングプログラム登録	4,870	
登録済みアカウント(登録者数)	17,738	42.9
一般登録	12,871	35.3
リーディングプログラム登録	4,867	99.9

⁹ 参加大学が登録を希望する研究科以外の研究科に所属する参加大学生が登録を希望した場合は、登録可としている。

¹⁰ 博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムの公募要領には、以下の記載がある。「大学が行う上記の追跡調査と併せ、当面の間、科学技術・学術政策研究所が運用する「博士人材データベース(JGRAD)」を活用した修了者の状況把握を予定しているため、大学は修了者の登録や情報の更新に当たり文部科学省並びに科学技術・学術政策研究所に協力すること。」

¹¹ 2019 年 5 月時点では、卓越大学院参加者へのアカウント発行は終了していなかったため、本調査では分析対象外とする。

2.3 JGRAD 登録者の偏り

JGRAD の登録対象者は「参加大学が登録を希望する研究科の博士課程に 2014 年以降在籍した者」であり、博士課程在籍者の全数ではない。そこで、登録データの偏りを調べるため、登録データについて、「在籍者」と「既に博士課程を修了（単位取得退学、中退を含む）した者」に分け、基本属性の構成比率を求めた。「在籍者」の構成比率については、令和元年度学校基本調査（確定値）（以下、「学校基本調査」という。）の在学生の基本属性の構成比率と比較し、偏りについて考察した。

① 設置者別

- ✓ 在籍者 11,475 人の設置者別内訳は、国立大学 10,467 人（91.2%）、公立大学 581 人（5.1%）、私立大学 427 人（3.7%）だった（図表 2）。
- ✓ 学校基本調査設置者別在学者割合と比べ、JGRAD 在籍者は、私立大学の構成比率が特に低い（図表 3）。

図表 2 設置者別登録者数（在籍/課程修了・満期退学・中途退学別）

設置者別	登録者全体		在籍者		課程修了・満期退学・中途退学	
	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）
総計	17,738	100.0	11,475	100.0	6,263	100.0
国立大学	15,903	89.7	10,467	91.2	5,436	86.8
公立大学	862	4.9	581	5.1	281	4.5
私立大学	973	5.5	427	3.7	546	8.7

図表 3 設置者別構成比率と捕捉率

設置者別	学校基本調査		JGRAD在籍者 (2019.5)		捕捉率 (%)
	（人）	（%）	（人）	（%）	
総計	74,711	100.0	11,475	100.0	15.4
国立大学	50,571	67.7	10,467	91.2	20.7
公立大学	5,052	6.8	581	5.1	11.5
私立大学	19,088	25.5	427	3.7	2.2

② 男女別

- ✓ 在籍者の男女別内訳は男性6,862人(69.6%)、女性2,994人(30.4%)だった(図表4)。
- ✓ JGRAD登録者の男女別比率は概ね7:3であり、学校基本調査が報告する男女比とほぼ同じであった。捕捉率は男性13.9%、女性11.9%で女性の方がやや低かった(図表5)。

図表4 男女別登録者数(在籍/課程修了・満期退学・中途退学別)

性別	登録者全体		在籍者		課程修了・満期退学・中退	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
総計	14,808	100.0	9,863	100.0	4,945	100.0
男性	10,535	71.1	6,862	69.6	3,673	74.3
女性	4,261	28.8	2,994	30.4	1,267	25.6
該当なし	12	0.1	7	0.1	5	0.1

未入力：2,930人

図表5 男女別構成比率と捕捉率

男女別	学校基本調査		JGRAD在籍者(2019.5)		捕捉率
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総計	74,711	100.0	9,856	100.0	13.2
男性	49,499	66.3	6,862	69.6	13.9
女性	25,212	33.7	2,994	30.4	11.9

③ 国籍別

- ✓ 「国籍（大分類）」に入力した登録者 12,773 人のうち、在籍者の「日本」選択者は 5,713 人(71.6%)、「日本以外」選択者は 2,266 人(28.4%)であった(図表 6)。
- ✓ JGRAD 登録者(在籍者)の「日本以外」選択者の比率は 3 割弱であり、学校基本調査が報告する外国人比率とほぼ同じであった。捕捉率は日本国籍者が 10.1%、「日本以外」の国籍の者が 12.6%であった(図表 7)。

図表 6 国籍(日本/日本以外)別登録者数(在籍/課程修了・満期退学・中途退学別)

国籍別 (大分類)	登録者全体		在籍者		課程修了・満期退学・中退	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
総計	12,773	100.0	7,979	100.0	4,794	100.0
日本	9,311	72.9	5,713	71.6	3,598	75.1
日本以外	3,462	27.1	2,266	28.4	1,196	24.9

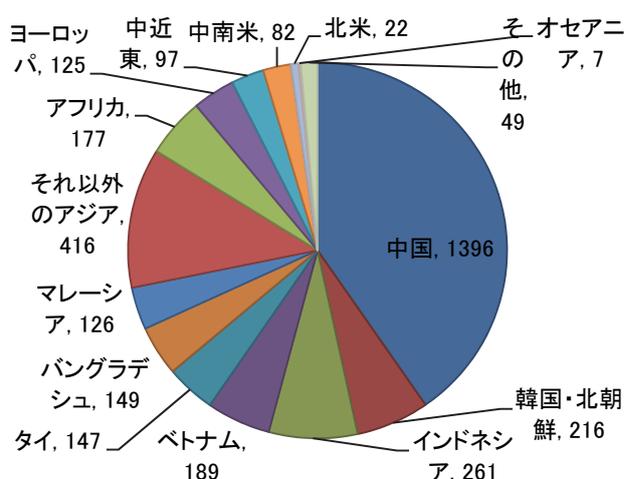
未入力：4,965 人

図表 7 国籍(日本/日本以外)別構成比率と捕捉率

国籍別 (大分類)	学校基本調査		JGRAD在籍者 (2019.5)		捕捉率 (%)
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総計	74,711	100.0	7,979	100.0	10.7
日本	56,669	75.9	5,713	71.6	10.1
日本以外	18,042	24.1	2,266	28.4	12.6

図表 8 国・地域別登録者数

参考として、JGRAD に登録する「日本以外」選択者(3,459 人)の国・地域別(国籍別(中分類、小分類))の集計結果を図表 8 に示す。中国出身者が突出して多かった。



④ 年齢別

- ✓ 登録者 14,683 人¹²について、年齢別登録者数と構成比率は図表 9 のとおり。JGRAD 登録者は「25～27 歳」が 2,821 人(28.6%)と最も多く、次いで「30～34 歳」2,383 人(24.2%)が多かった。

学校基本調査では博士課程入学者数の年齢分布のみを報告しているため、JGRAD のデータと比較はできないが、参考として、学校基本調査「博士課程の年齢別入学者数¹³」とその構成比率を併記した。

図表 9 年齢別登録者数（在籍/課程修了・満期退学・中途退学別）

年齢別	登録者全体		在籍者		課程修了・満期退学・中退		【参考】大学院博士課程年齢別入学者数		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	年齢別	学校基本調査	構成比率
総計	14,683	100.0	9,862	100.0	4,821	100.0	総計	14,976	100.0
24歳以下	197	1.3	190	1.9	7	0.1	24歳以下	2,599	17.4
25～27歳	2,995	20.4	2,821	28.6	174	3.6	25～27歳	4,272	28.5
28～29歳	3,078	21.0	2,269	23.0	809	16.8	28～29歳	1,631	10.9
30～34歳	4,834	32.9	2,383	24.2	2,451	50.8	30～34歳	3,281	21.9
35～39歳	1,797	12.2	1,042	10.6	755	15.7	35～39歳	1,251	8.4
40歳以上	1,782	12.1	1,157	11.7	625	13.0	40歳以上	1,942	13.0

¹² 年齢は、2019 から「生年月日(年)」の入力値を減算した値とした。未入力 2,910 人と、減算の値が 15 以下となった 145 人は、本集計から除いた。

¹³ 令和元年度学校基本調査 20 大学院年齢別入学者数より筆者計算。

⑤ 専攻分野別

登録者の所属研究科の学校基本調査の分類（大分類）¹⁴に基づいて、登録者の専攻分野を集計した。1つの研究科は大分類の異なる複数の学科から構成されている場合もあるため、本調査では、独自に以下対応表に沿って再分類（以下、「NISTEP分類」という。）、集計した。

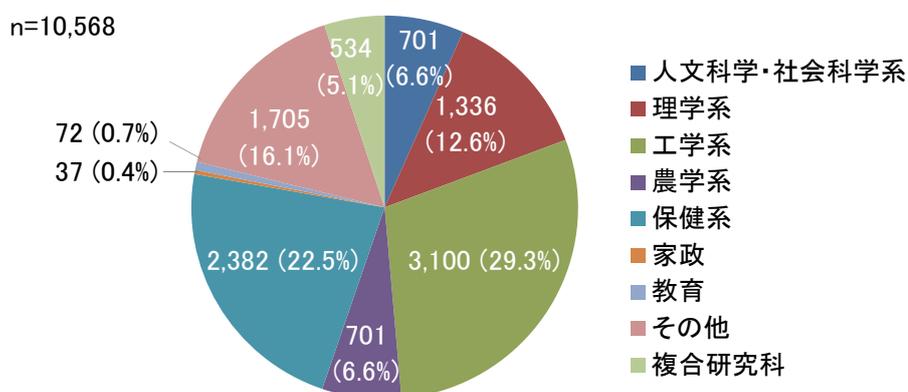
本調査における専攻分野分類（NISTEP分類）と学校基本調査（大分類）対応表

NISTEP 分類	学校基本調査上の分類(大分類)
人文科学・社会科学系	社会科学、人文科学、人文科学・その他、人文科学・社会科学、人文科学・社会科学・その他、人文科学・保健・教育・芸術・その他
理学系	理学
工学系	工学、工学・その他
農学系	農学、農学・その他
保健系	保健、保健・その他
家政	家政
教育	教育
その他	その他
複合研究科	理学・工学、理学・保健、理学・工学・農学・その他、理学・工学・その他

¹⁴ 登録者の所属研究科の学校基本調査上の分類は、登録者からではなく、参加研究科情報として、大学から情報提供いただいている。

登録者 10,568 人¹⁵の、専攻分野（NISTEP 分類）別登録者数と割合は図表 10 のとおり。工学系（3,100 人）が最も多く、次いで保健系（2,382 人）、理学系（1,336 人）の順であった。

図表 10 専攻分野別登録者数



分類が異なるため直接の比較は出来ないが、参考として、専攻分野別登録者数（図表 11）と学校基本調査「専攻分野別大学院学生数（博士課程）¹⁶」を併記した。学校基本調査と比べると、JGRAD 登録者は理学系、工学系、農学系、その他の割合が高く、人文科学・社会科学系、保健系、教育が低かった。

図表 11 専攻分野別登録者数（在籍/課程修了・満期退学・中途退学別）

専攻分野別 (NISTEP分類)	登録者全体		在籍者		課程修了・満期退学・中退		専攻分野別	【参考】学校基本調査専攻分野別大学院学生数	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		学生数	構成比率
総計	10,568	100.0	6,511	100.0	4,057	100.0	総計	74,711	100.0
人文科学・社会科学系	701	6.6	456	7.0	245	6.0	人文科学・社会科学	11,033	14.8
理学系	1,336	12.6	626	9.6	710	17.5	理学	4,728	6.3
工学系	3,100	29.3	1,949	29.9	1,151	28.4	工学	12,807	17.1
農学系	701	6.6	411	6.3	290	7.1	農学	3,438	4.6
保健系	2,382	22.5	1,551	23.8	831	20.5	保健	29,908	40.0
家政	37	0.4	27	0.4	10	0.2	家政	214	0.3
教育	72	0.7	42	0.6	30	0.7	教育	2,406	3.2
その他	1,705	16.1	1,148	17.6	557	13.7	芸術	682	0.9
複合研究科	534	5.1	301	4.6	233	5.7	商船	0	0.0
							その他	9,495	12.7

¹⁵ 研究科の分類が未登録である登録者 7,170 人は、集計から除いた。

¹⁶ 令和元年度学校基本調査 12 専攻分野別大学院学生数 博士課程(1)より筆者計算。

⑥ 修了後の職業選択

博士課程修了後のキャリア(就業)情報について「職業分類(大分類)」別に集計した結果は図表 12 のとおり。

- ✓ JGRAD 登録者の 91.3%が「専門的・技術的職業」に就いていた。次いで多いのが「分類不能の職業」、「管理的職業」、「事務的職業」、「サービスの職業」であった¹⁷。
- ✓ 学校基本調査(職業別就業者数¹⁸)においても、「専門的・技術的職業従事者」が 9,978 人と最も多く、次いで「事務従事者」が 268 人、「上記以外のもの¹⁹」が 271 人、「管理的職業従事者」が 147 人であった。
- ✓ 「専門的・技術的職業」が大多数であること、上位の職業分類について、傾向は概ね同じであった。

図表 12 職業分類別登録者の構成比率

職業分類 (大分類)	学校基本調査		JGRAD登録者 (2019.5)	
	(人)	(%)	(人)	(%)
総計	10,756	100.0	1,306	100.0
専門的・技術的職業	9,978	92.8	1,192	91.3
分類不能の職業	271	2.5	65	5.0
管理的職業	147	1.4	24	1.8
事務的職業	268	2.5	13	1.0
サービスの職業	35	0.3	8	0.6
その他	57	0.5	4	0.3

以上、JGRAD 登録者の基本属性の構成比率について、令和元年度学校基本調査報告値と比較を行った。JGRAD 登録者(在籍者)の男女比、外国人(国籍：日本/日本以外別)比率、年齢比率は、学校基本調査報告値の比率と、大きな違いはなかった。修了後の職業選択についても、大きな偏りは見られなかった。

¹⁷ 上記以外の項目については入力件数が少ないため、合計値を「その他」として記載した。

¹⁸ 令和元年度学校基本調査 86「博士課程の職業別就業者数」の報告値より筆者計算

¹⁹ 図表 12 では、「分類不能の職業」の項目に数値を記載した。

3. 経済的支援の適用の状況

経済的支援制度は、対象者に制限を設けている場合や、目的により、特定の属性の者（留学生、社会人学生、等）のみを対象とする場合がある。本章では、受給のあり、なしを属性別に集計し、博士人材への経済的支援の適用の偏りについて、分析することを試みた。

属性については、JGRAD 登録情報において比較的偏りの少なかった、男女別、国籍別、年齢に着目した。属性毎に、経済的支援の受給「あり」と「なし」回答した者の構成比率と比較し、特定の階層の受給が多いか、少ないかを分析した。経済的支援については、給付型支援である「TA 経験」、「RA 経験」、「博士課程教育リーディングプログラム」、貸与型支援である「日本学生支援機構の奨学金」、及び「学費の免除」を分析の対象とした²⁰。

① 男女別

男女別に、JGRAD 登録者（在籍者）の受給の「あり」「なし」の人数、構成比率を集計した結果は以下のとおりであった。受給の有無を問わず、男性約 7 割、女性約 3 割であり、どの支援においても、大きな差は見られなかった。また、JGRAD 登録者（在籍者）の男女比率は男性 69.6%、女性 30.4%であり（図表 4、5）、全体の構成比率と比べても、大きな違いはなかった。

図表 13 経済的支援受給の状況（男女別）

TA経験	あり	構成 比率	なし	構成 比率	RA経験	あり	構成 比率	なし	構成 比率
	(人)	(%)	(人)	(%)		(人)	(%)	(人)	(%)
総計	2,933	100.0	2,437	100.0	総計	1,738	100.0	3,630	100.0
男性	2,099	71.6	1,678	68.9	男性	1,293	74.4	2,485	68.5
女性	834	28.4	759	31.1	女性	445	25.6	1,145	31.5
リーディング プログラム	参加	構成 比率	不参加	構成 比率	日本学生支援 機構の奨学金	貸与あり	構成 比率	貸与なし	構成 比率
	(人)	(%)	(人)	(%)		(人)	(%)	(人)	(%)
総計	2,401	100.0	7,455	100.0	総計	1,756	100.0	3,562	100.0
男性	1,670	69.6	5,192	69.6	男性	1,341	76.4	2,408	67.6
女性	731	30.4	2,263	30.4	女性	415	23.6	1,154	32.4
学費の免除	免除あり	構成 比率	免除なし	構成 比率					
	(人)	(%)	(人)	(%)					
総計	2,481	100.0	3,096	100.0					
男性	1,701	68.6	2,206	71.3					
女性	780	31.4	890	28.7					

²⁰ 経済的支援項目への入力状況については、基本属性別の集計結果を、資料として文末に添付した。

② 国籍別（日本/日本以外）

国籍（日本/日本以外）別に、JGRAD 登録者（在籍者）の受給の「あり」「なし」の人数、構成比率を集計した結果は以下のとおりであった。日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている者のうち、日本以外の国籍の者の比率は 17.0%であり、貸与がない場合の比率（33.0%）に比べ低かった。日本学生支援機構では、「文部科学省外国人留学生学習奨励金」「海外留学支援制度（協定受入）奨学金」の2種類の奨学金を、留学生を対象として支給しているが、主に日本人学生に対して支給される貸与型の奨学金に比べ、全体的な人数は、少ないものと予想される。学費の免除については、奨学金とは逆に、免除を受けている日本以外の国籍の者の免除の比率（46.1%）が、免除を受けていない場合（12.1%）と比べ高かった。留学生向けに私費外国人留学生授業料減免制度を実施している大学が多く、その影響ではないかと考えられる。

図表 14 経済的支援受給の状況（国籍別）

TA経験	あり	構成 比率	なし	構成 比率	RA経験	あり	構成 比率	なし	構成 比率
	(人)	(%)	(人)	(%)		(人)	(%)	(人)	(%)
総計	2,937	100.0	2,440	100.0	総計	1,742	100.0	3,633	100.0
日本	2,315	78.8	1,559	63.9	日本	1,186	68.1	2,688	74.0
日本以外	622	21.2	881	36.1	日本以外	556	31.9	945	26.0
リーディング プログラム	参加	構成 比率	不参加	構成 比率	日本学生支援 機構の奨学金	貸与あり	構成 比率	貸与なし	構成 比率
	(人)	(%)	(人)	(%)		(人)	(%)	(人)	(%)
総計	2,025	100.0	5,954	100.0	総計	1,760	100.0	3,565	100.0
日本	1,368	67.6	4,345	73.0	日本	1,461	83.0	2,389	67.0
日本以外	657	32.4	1,609	27.0	日本以外	299	17.0	1,176	33.0
学費の免除	免除あり	構成 比率	免除なし	構成 比率					
	(人)	(%)	(人)	(%)					
総計	2,486	100.0	3,098	100.0					
日本	1,340	53.9	2,722	87.9					
日本以外	1,146	46.1	376	12.1					

③ 年齢別

年齢別に、JGRAD 登録者（在籍者）の受給の「あり」「なし」の人数、構成比率を集計した結果は以下のとおりであった。分析した全ての経済的支援において、「35～39 歳」「40 歳以上」の受給者の比率が、非受給者より低かった点は共通している。「35～39 歳」「40 歳以上」の階層は、主に社会人学生によって構成されていると予想されることから、社会人学生にとって、経済的支援を受けにくい状況である事が伺える。

図表 15 経済的支援受給の状況（年齢別）

TA経験	あり		なし		RA経験	あり		なし	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)		(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)
総計	2,936	100.0	2,437	100.0	総計	2,936	100.0	2,437	100.0
24歳以下	57	1.9	54	2.2	24歳以下	57	1.9	54	2.2
25～27歳	1,262	43.0	623	25.6	25～27歳	1,262	43.0	623	25.6
28～29歳	800	27.2	473	19.4	28～29歳	800	27.2	473	19.4
30～34歳	528	18.0	616	25.3	30～34歳	528	18.0	616	25.3
35～39歳	165	5.6	273	11.2	35～39歳	165	5.6	273	11.2
40歳以上	124	4.2	398	16.3	40歳以上	124	4.2	398	16.3

リーディングプログラム	参加		不参加		日本学生支援機構の奨学金	貸与あり		貸与なし	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)		(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)
総計	2,412	100.0	7,450	100.0	総計	1,759	100.0	3,565	100.0
24歳以下	143	4.0	47	0.5	24歳以下	29	1.6	82	2.3
25～27歳	972	31.0	1,849	17.0	25～27歳	727	41.3	1,152	32.3
28～29歳	640	26.9	1,629	19.0	28～29歳	477	27.1	789	22.1
30～34歳	439	28.6	1,944	34.3	30～34歳	357	20.3	769	21.6
35～39歳	149	6.7	893	14.0	35～39歳	92	5.2	335	9.4
40歳以上	69	2.9	1,088	15.2	40歳以上	77	4.4	438	12.3

学費の免除	免除あり		免除なし	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)
総計	1,759	100.0	3,565	100.0
24歳以下	29	1.6	82	2.3
25～27歳	727	41.3	1,152	32.3
28～29歳	477	27.1	789	22.1
30～34歳	357	20.3	769	21.6
35～39歳	92	5.2	335	9.4
40歳以上	77	4.4	438	12.3

4. 経済的支援と学業への効果について

本章では、個々の経済的支援の受給が、博士課程の在籍・修了状況や修了後の就職先の選択に、どのような効果があったか、同じ指標の下、比較することを試みた。博士課程の在籍・修了状況については、博士課程在籍年数、中退率、学位授与率の3点に着目した。修了後の就職先については、在籍セクター（大学等／民間企業／公的研究機関／非営利団体／その他・未定／無所属）の割合を比較した。経済的支援は、給付型支援である「TA 経験」、「RA 経験」、「博士課程教育リーディングプログラム」、貸与型支援である「日本学生支援機構の奨学金」、及び「学費の免除」を分析の対象とした。

4.1 博士課程在籍年数²¹

在籍者を除く JGRAD 登録者²² (4,416 人)の博士課程在籍年数の分布を図表 16 に示す。平均博士課程在籍年数は 3.9 年、最小値は 0 (1 年以内)、最大値は 12、最頻値は 3 であった。

図表 16 博士課程在籍年数の分布

在籍年数	課程修了・満	構成
	期退学・中退	比率
	(人)	(%)
総計	4,416	100.0
1年	67	1.5
2年	153	3.5
3年	1,722	39.0
4年	1,552	35.1
5年以上	922	20.9

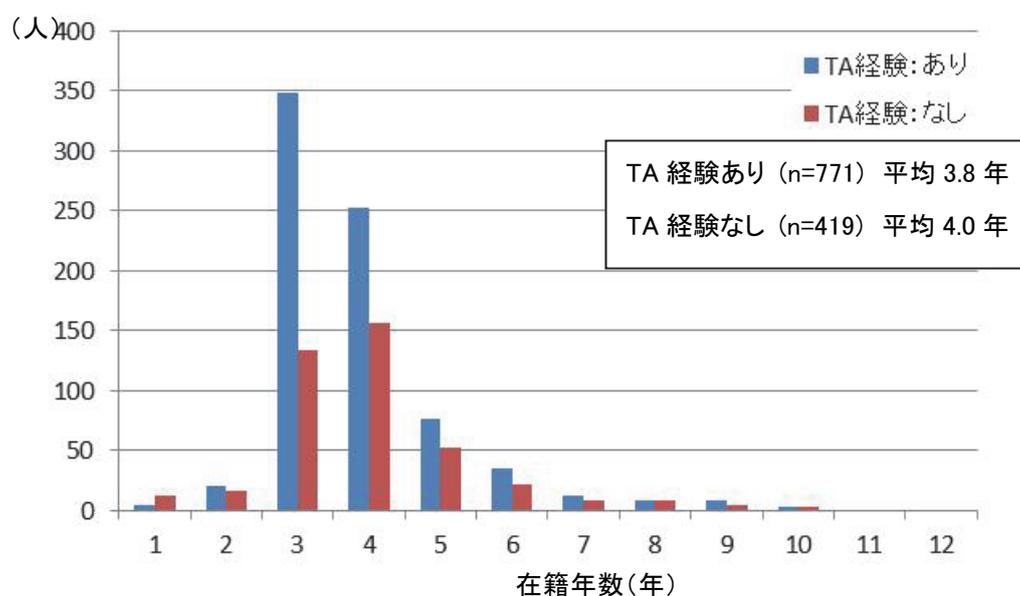
次頁より、「TA 経験」、「RA 経験」、「日本学生支援機構の奨学金」、及び「学費の免除」の受給の有無別に、在籍年数の分布と平均在籍年数を示す。JGRAD 登録者においては、「TA 経験」、「日本学生支援機構の奨学金」、及び「学費の免除」の受給者の平均在籍年数が、非受給者よりも短かった。

²¹ 博士課程在籍年数は、修了等で大学院を修了した年度から入学年度を減算し 1 加算した数字とする。そのため、本集計には休学期間も含まれると予測される。

²² 博士前期課程からの登録が混在しているリーディングプログラム登録者は集計からを除く。

「TA 経験」の有無別に集計した結果は、図表 17 のとおりである。「TA 経験：あり」と入力した者の平均在籍年数は 3.8 年、「TA 経験：なし」と入力した者の平均値は 4.0 年であり、「TA 経験：あり」の方がやや短かった。

図表 17 JGRAD 登録者の博士課程在籍年(TA 経験の有無別)

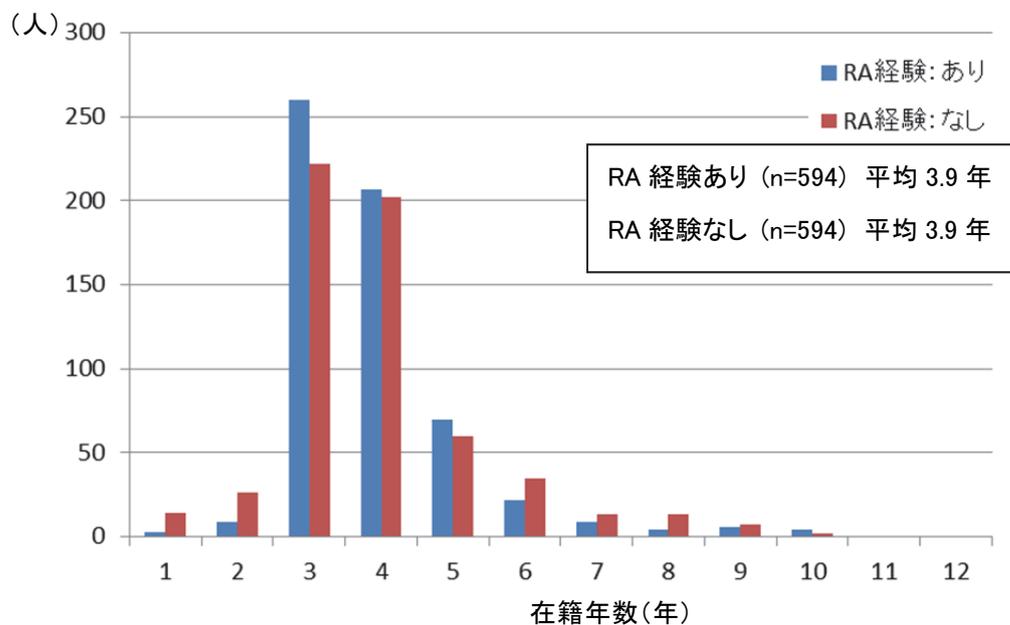


上記グラフの数値は、下記のとおりである。

在籍年数	TA経験:あり	%	TA経験:なし	%	総計
1	5	0.6	12	2.9	17
2	20	2.6	16	3.8	36
3	349	45.3	134	32.0	483
4	252	32.7	157	37.5	409
5	77	10.0	53	12.6	130
6	35	4.5	22	5.3	57
7	13	1.7	9	2.1	22
8	8	1.0	9	2.1	17
9	9	1.2	4	1.0	13
10	3	0.4	3	0.7	6
11	0	0.0	0	0.0	0
12	0	0.0	0	0.0	0
総計	771	100.0	419	100.0	1,190

「RA 経験」の有無別に集計した結果は、図表 18 のとおりである。受給の有無で平均在籍年数に差はなかった。

図表 18 JGRAD 登録者の博士課程在籍年数 (RA 経験の有無別)

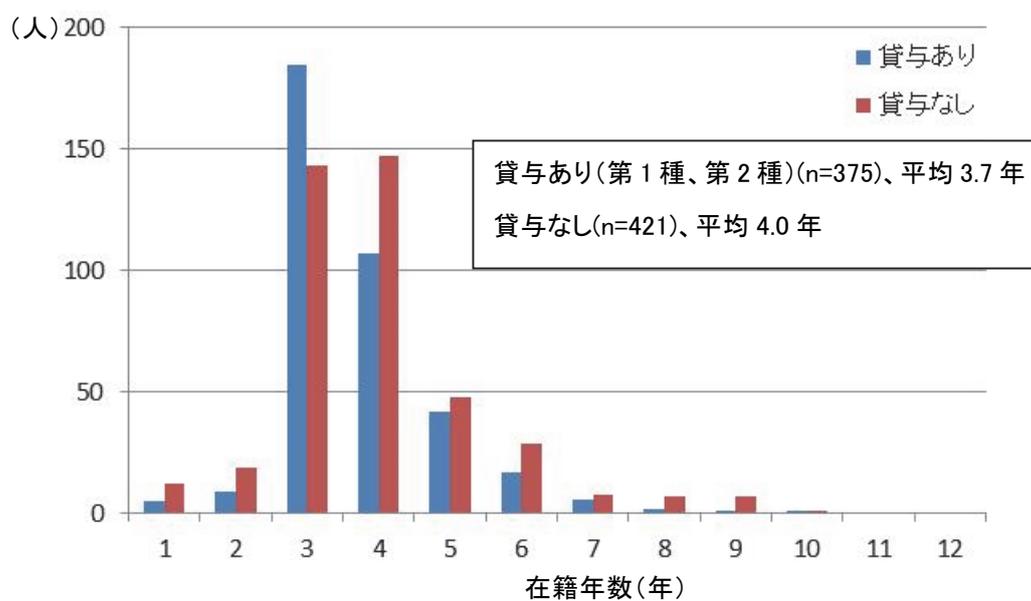


上記グラフの数値は、下記のとおりである。

在籍年数	RA 経験: あり	%	RA 経験: なし	%	総計
1	3	0.5	14	2.4	17
2	9	1.5	26	4.4	35
3	260	43.8	222	37.4	482
4	207	34.8	202	34.0	409
5	70	11.8	60	10.1	130
6	22	3.7	35	5.9	57
7	9	1.5	13	2.2	22
8	4	0.7	13	2.2	17
9	6	1.0	7	1.2	13
10	4	0.7	2	0.3	6
11	0	0.0	0	0.0	0
12	0	0.0	0	0.0	0
総計	594	100.0	594	100.0	1,188

「日本学生支援機構の奨学金」の貸与の有無別²³に集計した結果は、図表 19 のとおりである。「貸与：あり」と入力した者の平均在籍年数は 3.7 年、「貸与：なし」と入力した者の平均在籍年数は 4.0 年であり、「貸与：あり」の方が平均在籍年数は短かった。

図表 19 JGRAD 登録者の博士課程在籍年数（奨学金受給の有無別）



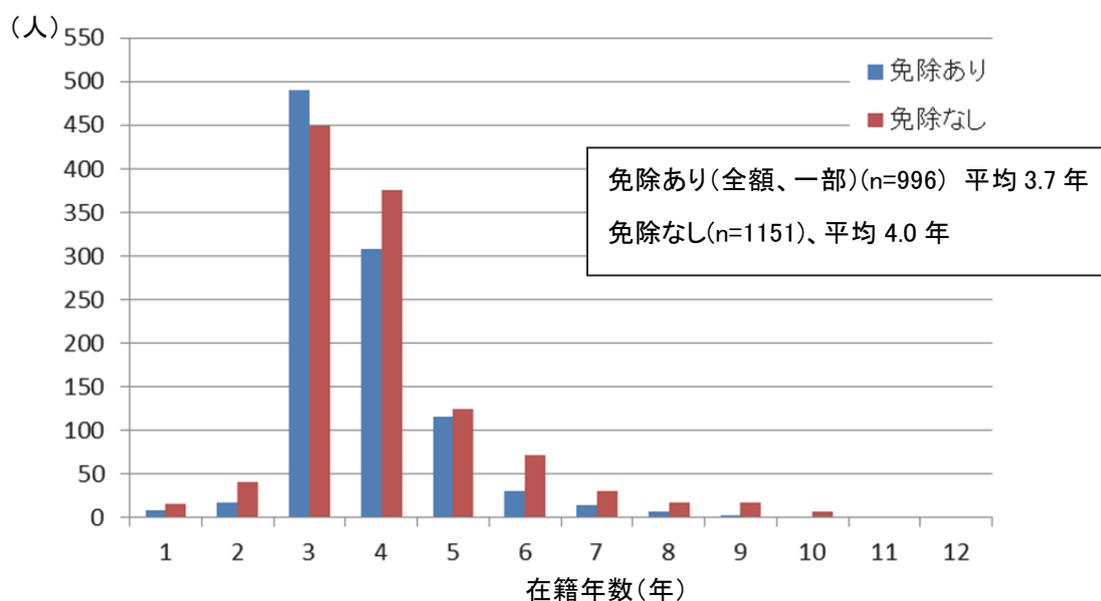
上記グラフの数値は、下記のとおりである。

在籍年数	貸与：あり	%	貸与：なし	%	総計
1	5	1.3	12	2.9	17
2	9	2.4	19	4.5	28
3	185	49.3	143	34.0	328
4	107	28.5	147	34.9	254
5	42	11.2	48	11.4	90
6	17	4.5	29	6.9	46
7	6	1.6	8	1.9	14
8	2	0.5	7	1.7	9
9	1	0.3	7	1.7	8
10	1	0.3	1	0.2	2
11	0	0.0	0	0.0	0
12	0	0.0	0	0.0	0
総計	375	100.0	421	100.0	796

²³ 経済的支援の有無を比較するため、「日本学生支援機構の奨学金」の「第1種奨学金」、「第2種奨学金」の合計値を「受給：あり」とした。

「学費の免除」の有無別²⁴に集計した結果は、図表 20 のとおりである。「免除：あり」と入力した者の平均在籍年数は 3.7 年、「免除：なし」と入力した者の平均在籍年数は 4.0 年であり、「免除：あり」の方が平均在籍年数は短かった。

図表 20 JGRAD 登録者の博士課程在籍年数（学費の免除の有無別）



上記グラフの値は、下記のとおりである。

在籍年数	免除:あり	%	免除:なし	%	総計
1	9	0.9	16	1.4	25
2	18	1.8	41	3.6	59
3	490	49.2	449	39.0	939
4	308	30.9	376	32.7	684
5	115	11.5	124	10.8	239
6	30	3.0	71	6.2	101
7	14	1.4	31	2.7	45
8	7	0.7	18	1.6	25
9	2	0.2	18	1.6	20
10	1	0.1	7	0.6	8
11	1	0.1	0	0.0	1
12	1	0.1	0	0.0	1
総計	996	100.0	1,151	100.0	2,147

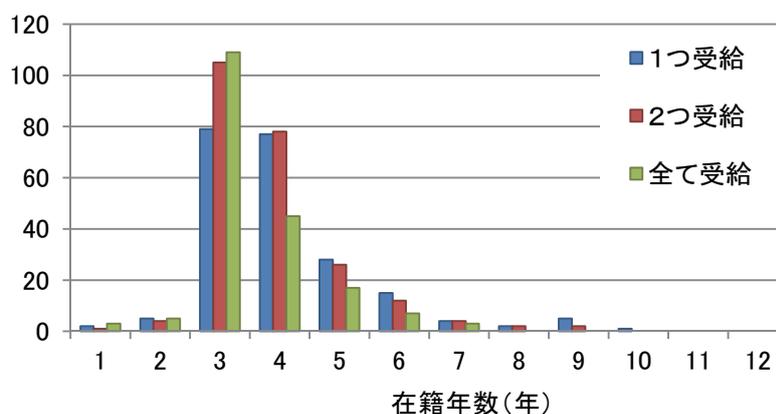
²⁴ 経済的支援の有無を比較するため、「学費の免除」の「全額免除」「一部免除」については受給有として合計値を記載する。

一人の登録者が、複数の経済的支援を受給している場合もある。経済的支援を重複して受給する場合の効果を観察するため、受給した経済的支援の数別に、在籍年数を集計した。受給する支援の数が多いほど、平均在籍年数は短かった（図表 21、22）。

図表 21 JGRAD 登録者の平均博士課程在籍年数（経済的支援受給数別）

給与型(TA)、貸与型(日本学生支援機構の奨学金)、学費の免除の受給状況	3つのうち1つ受給	3つのうち2つ受給	3つ全て受給
入力者数	218	234	189
平均在籍年数	4.1	3.8	3.5

図表 22 JGRAD 登録者の博士課程在籍年数（経済的支援受給数別）



上記グラフの値は、下記のとおりである。

在籍年数	1つ受給	%	2つ受給	%	全て受給	%
1	2	0.9	1	0.4	3	1.6
2	5	2.3	4	1.7	5	2.6
3	79	36.2	105	44.9	109	57.7
4	77	35.3	78	33.3	45	23.8
5	28	12.8	26	11.1	17	9.0
6	15	6.9	12	5.1	7	3.7
7	4	1.8	4	1.7	3	1.6
8	2	0.9	2	0.9	0	0.0
9	5	2.3	2	0.9	0	0.0
10	1	0.5	0	0.0	0	0.0
11	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総計	218	100.0	234	100.0	189	100.0

4.2 博士課程中退率²⁵

JGRAD 登録者（在籍者を除く）6,263 人のうち、課程修了・単位取得退学した者は 5,767 人、中途退学者は 496 人であり（以上を、「既に博士課程を離れた者」という。）、中退率は、7.9%であった。

「TA 経験」、「RA 経験」、「日本学生支援機構の奨学金」、「学費の免除」別に集計結果は図表 23 のとおりである。「RA 経験」、「日本学生支援機構の奨学金」、「学費の免除」において、支援を受けた者の中退率は、受けていない者に比べ低かった、特に、「学費の免除」を受けていない者の中退率は 7.1%と特に高かった。

図表 23 中退率（経済的支援受給の有無別）

TA経験	あり	なし
既に博士課程を離れた者	771	419
うち中途退学者	30	17
中退率(%)	3.9	4.1
RA経験	あり	なし
既に博士課程を離れた者	594	594
うち中途退学者	19	27
中退率(%)	3.2	4.5
日本学生支援機構の奨学金	あり	なし
既に博士課程を離れた者	375	421
うち中途退学者	15	17
中退率(%)	4.0	4.0
学費の免除	あり	なし
既に博士課程を離れた者	996	1,151
うち中途退学者	48	82
中退率(%)	4.8	7.1

²⁵ 博士課程での中退率を求めるため、博士前期課程を含む博士課程教育リーディングプログラム生は計算より除いている。また、本稿での中退率の定義は、JGRAD 登録者のうち、既に博士課程を離れた者に占める中退者の割合である。また、一般に中退率と言う場合、ある年度の在籍者に占める中途退学者を指すため、本調査の中退率とは定義が異なっている点に、留意が必要である。

4.3 学位取得率

既に博士課程を離れた者のうち、学位取得ありと入力した者は872人、学位取得なしと入力した者は139人であり、既に博士課程を離れた者の学位取得率は、86.3%であった。

「TA経験」、「RA経験」、「日本学生支援機構の奨学金」、「学費の免除」別に集計した結果は、図表24のとおりである。どの支援も非常に学位取得率が高い。また経済的支援受給の有無による、大きな違いは見られなかった。

図表 24 学位取得率（経済的支援の受給別）

TA経験	あり	なし
取得	548	278
未取得	72	25
学位取得率(%)	88.4	91.7
RA経験	あり	なし
取得	410	416
未取得	38	58
学位取得率(%)	91.5	87.8
リーディングプログラム	参加	不参加
取得	265	607
未取得	36	103
学位取得率(%)	88.0	85.5
日本学生支援機構の奨学金	貸与あり	貸与なし
取得	269	316
未取得	43	32
学位取得率(%)	86.2	90.8
学費の免除	免除あり	免除なし
取得	463	391
未取得	63	57
学位取得率(%)	88.0	87.3

4.4 修了後の職業選択

修了後の就職先（在籍セクター）について、経済的支援の受給の有無別に集計した結果は図表 25 のとおりである。なお、図表 25 において、制度の形態により「あり」「参加」「貸与あり」「免除あり」とした区分表現に関して「受給有り」の分類としている。逆も同様である。

結果は大学等が最も多く、ついで民間企業が多い点は、各支援制度間で共通している。民間企業への就職者割合は、リーディングプログラム以外の支援では需給の有無に係らず 30.5～28.8%の範囲に収まっているのに対し、リーディングプログラム参加者では、不参加者に比べ 9 ポイントの増加が見られた（参加者：34.3%、不参加者：25.3%）。また、公的研究機関の就職者割合についても同様に、リーディングプログラム以外の経済的支援は、需給の有無による差が 2 ポイント未満であったのに対し、リーディングプログラム参加者は不参加者と比べ、4 ポイント程度増加していた（参加者：11.8%、不参加者：7.9%）。また、大学等への就職者割合に着目すると、TA 経験者では、未経験者に比べ、約 9 ポイント程度増加していた（TA 経験あり：50.9%、TA 経験なし：42.0%）。

図表 25 修了後の就職選択（在籍セクター別）

所属先機関種	TA経験				RA経験				リーディングプログラム			
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	参加	不参加	参加	不参加
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
大学等	520	172	50.9	42.0	372	320	50.2	46.5	289	412	44.8	51.5
公的研究機関	95	43	9.3	10.5	65	73	8.8	10.6	76	63	11.8	7.9
民間企業	296	125	29.0	30.5	217	202	29.3	29.4	221	202	34.3	25.3
非営利団体	9	2	0.9	0.5	8	3	1.1	0.4	3	9	0.5	1.1
その他・無所属	28	29	2.7	7.1	20	37	2.7	5.4	26	32	4.0	4.0
未定	73	39	7.1	9.5	59	53	8.0	7.7	30	82	4.7	10.3
総計	1021	410	100.0	100.0	741	688	100.0	100.0	645	800	100.0	100.0

所属先機関種	日本学生支援機構奨学金				学費の免除			
	貸与あり	貸与なし	貸与あり	貸与なし	免除あり	免除なし	免除あり	免除なし
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
大学等	283	264	47.1	48.3	417	265	49.8	45.8
公的研究機関	68	51	11.3	9.3	88	50	10.5	8.6
民間企業	183	160	30.4	29.3	241	176	28.8	30.4
非営利団体	5	5	0.8	0.9	6	5	0.7	0.9
その他・無所属	15	25	2.5	4.6	16	41	1.9	7.1
未定	47	42	7.8	7.7	70	42	8.4	7.3
総計	1021	410	100.0	100.0	838	579	100.0	100.0

5. まとめ

5.1 JGRAD 登録情報について

JGRAD の登録対象者は「参加大学が登録を希望する研究科の博士課程に 2014 年以降在籍した者」であり、博士課程在籍者、または既に博士課程を離れた者の全数ではない。JGRAD 登録情報が持つ分布上の偏りについては、学校基本調査との比較により、以下の様な性質を持つと推定できる。

- ✓ 設置者別について、JGRAD 登録者（在籍者）の設置者別割合は、国立大学が 91.2%、私立大学が 3.7%であるのに対し、学校基本調査では博士課程在学者の設置者別割合は国立大学 67.7%、私立大学 25.5%であった（図表 2）。全数の場合と比較して JGRAD 登録者（在籍者）は、私立大学割合が低く、国立大学割合が高かった。
- ✓ 専攻分野について、JGRAD 登録者（在籍者）の NISTEP 分類に基づく専攻分野別割合は、人文科学・社会科学系 7.0%、保健を除く理系 45.8%（工学系が 29.9%、理学系が 9.6%、農学系が 6.3%）、保健系 23.8%であった。学校基本調査では人文科学、社会科学の割合（合計値）は 14.8%、保健を除く理系の割合が 28.0%（工学が 17.1%、理学が 6.3%、農学が 4.6%）、保健 40.0%であった（図表 9）。本調査では、専攻分類として NISTEP 分類を用いているため直接の比較は出来ないが、JGRAD 登録者は、人文科学・社会科学、保健の割合が低く、保健を除く理系の割合が高いといえよう。
- ✓ 性別（図表 3）、国籍別（図表 10）については、学校基本調査の割合と概ね同じであった。

上記より、2019 年 5 月時点での JGRAD 登録情報は、全数の場合と比較して、国立大学在籍者、保健を除く理系専攻者に偏っていること、及び私立大学在籍者、人文科学・社会科学及び保健専攻者の捕捉率が低いことが示唆される。したがって、今後、JGRAD 登録情報を用いて全数に相当する精度の追跡調査等を実施するためには、捕捉率の低い属性を補うように、JGRAD への参加・登録を呼びかけていく必要がある。

また、今回の分析で捕捉率が低いことが示唆された人文科学・社会科学や、人数が少ないため上記の議論に含めなかった家政、芸術は、私立大学在籍者が多い（人文科学：46.3%、社会科学：44.0%、家政 57.9%、芸術 34.2%）²⁶。したがってそれらの属性に関する捕捉率を上げるためには、私立大学への JGRAD 参加の呼びかけが重要である。

保健については、保健の博士課程在学者の 63.1%³⁶は国立大学に在籍しているため、捕捉率向上のためには、国立大学の医学・看護学の関連研究科等の JGRAD 参加を呼びかけることが有用と考える。

²⁶ 令和元年度学校基本調査専攻分野別大学院学生数報告値より筆者計算

5.2 JGRAD 登録情報における経済的支援の学業への効果について

本調査では、制度の異なる経済的支援の効果を、同じ指標の下、比較することを試みた。指標としては、博士課程在籍年数、中退率、学位授与率、在籍セクター（大学等／民間企業／公的研究機関／非営利団体／その他・未定／無所属）に着目した。JGRAD 登録者集団特性であるということを念頭に置きつつ、以下の様な結果が得られた。

【博士課程在籍年数】

- ✓ 平均博士課程在籍年数は3.9年であった。
- ✓ 「TA 経験」「日本学生支援機構の奨学金」「学費の免除」については、支援を受けていない者に比べ、支援を受けた者の平均在籍年数が短かった（図表 14～17）。

博士課程在籍年数については、給付型、貸与型、学費の免除全てで、受給者の方が非受給者より短かったことから、制度を問わず、在学中の経済的支援が、経済的な環境の改善につながっていること、それにより、学生がより一層学業に専念できている状況が推察される。

TA、RA については、大学毎に支給額や支援期間等は異なっているため、今後、各大学保有の情報と併せてより詳細かつ具体的な分析ができることが期待される。

【中退率】

- ✓ JGRAD 登録者のうち、学費の免除を受けなかった者の中退率が特に高かった（免除あり4.3%、免除なし6.1%）（図表 18）。
- ✓ 「RA 経験」「日本学生支援機構の奨学金」については、支援を受けた者の方が支援を受けていない者に比べ中退率は低かった。

学費の免除を受けなかった者の中退率が特に高い。経済的困窮のために中途退学を検討する学生の場合、学費の免除が特に重要であることがうかがえた。

経済的困窮の他、博士課程での特徴的な中途退学の理由としては、在籍中に就職が決まる等もあり得る。今後、データが蓄積していくことによって、中途退学者の JGRAD 登録情報から中途退学時の学年や就職先の有無等を調べることができるようになれば、経済的困窮とは異なる理由での中途退学の実態についても、明らかにできると考えられる。

【学位取得率】

今回の分析では、経済的支援受給の有無による学位取得率の大きな違いは見られず、どちらの場合でも9割前後の高い取得率であることがわかった。これは、「学位取得：なし」の入力件数が少ないことから、博士課程を離れた際に学位を取得しなかった場合に、「学位取得：なし」とわざわざ入力する人が少なかったことも考えられる。

【修了後の職業選択】

- ✓ 修了後の就職先（職業分類）について、「専門的・技術的職業」が9割以上を占める点、分類不能の職業、管理的職業、事務的職業が続く点は学校基本調査と概ね同

じであった（図表 20）。

- ✓ リーディングプログラム参加者は、民間企業、公的研究機関への就職割合が高かった。
- ✓ TA 経験者は、大学等への就職割合が高かった。

学生の教育や人材育成の一環として経済的支援を実施している制度で、支援の効果が見られた。まず、リーディングプログラムでは、文部科学省の報告²⁷にもあるとおり、参加者の民間企業や公的研究機関への就職者割合が、非参加者に比べ増えているという結果が、JGRAD 登録情報からも得られた。インターンシップや産官学の人材交流と言った本プログラムの成果として、産官学にわたって活躍する人材が育成されていることが伺える。TA についても、TA 経験者の大学等への就職者割合は、非経験者に比べ、高かった。TA を通して教員や研究者になるための経験を積むことが、修了後の就職先としてアカデミアを選択するきっかけとなっているのではないかと考えられる。

5.3 JGRAD 登録情報を用いた経済的支援の影響の分析について今後の課題

本試行的分析を踏まえた今後の課題としては、支援制度の実態に基づいた分析を実施し、より効果的な支援政策を立案するためのエビデンスを提供することが挙げられる。このため、大学、研究科の JGRAD への参加を引き続き呼びかけるなど登録者数を増加させるとともに、他の博士人材追跡調査と連携することで、博士課程修了後の捕捉率を向上させて分析の精度を上げ、支援額、支援期間等の詳細なデータを追加する必要がある。その他、博士課程在籍中の支援策として主要な、日本学術振興会特別研究員（DC）の分析と比較もまた重要である。現状の JGRAD では特別研究員（DC1、DC2）採用については入力されているものの、未採用であるとの情報を明確に取得しておらず、そのため採用者と非採用者を比較することができなかった。文部科学省調査によれば、生活費相当額の経済的支援受給者は現状で全体の 1 割程度であり、その半数以上が特別研究員（DC）受給者²⁸である。したがって、特別研究員についても、年額 180 万円以下の受給型支援や、貸与型支援と同様の分析を実施し、比較を行うことは、今後の経済的支援の在り方を検討する上で重要な知見となるであろう。

²⁷ 博士課程教育リーディングプログラムの実施状況（平成 30 年 8 月 6 日中央教育審議会大学分科会大学院部会（第 87 回）参考資料 8）

²⁸ 博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究（平成 28 年度文部科学省高等教育局大学振興課）

謝辞

本報告書をまとめるにあたり、多大な助言を頂きました研究所の皆様、第1調査研究グループ客員研究官齊藤貴浩先生に厚く感謝申し上げます。統計数理研究所統計思考院共同研究スタートアップでの相談にご対応下さった、清水邦夫特命教授、金藤浩司教授、菊地和平特任助教には、データの解析手法だけでなく、調査方針や報告書に幅広く忌憚のない助言を頂きました。また、本報告書にコメントを下さった方々のご厚情に、心より感謝申し上げます。

最後に、本事業の主旨に賛同しJGRADにご協力下さる参加大学、貴重な情報をご入力下さった登録者の皆様のご協力に、心より感謝申し上げます。

參考資料

分析対象項目の入力件数と入力形式

本調査で集計・分析した JGRAD 登録情報の項目名、入力件数（2019 年 5 月時点）、入力形式、を以下に示す。なお入力件数は、選択肢の場合、全ての合計値である。

◆基本情報

項目名	入力件数	入力形式
ログイン ID 登録者識別番号	17,738	英数字の文字列
性別	14,808	男性/女性/該当なし、から 1 つ選択
生年月日（年） ²⁹	14,828	西暦 4 桁
国籍（大分類）	12,773	日本/日本以外、から 1 つ選択
国籍（中分類）	12,770	国籍（大分類）で「日本」を選択した場合：「日本」 国籍（大分類）で「日本以外」を選択した場合：「アジア」「アフリカ」「オセアニア」「ヨーロッパ」「中近東」「中南米」「北米」「その他」から 1 つ選択
国籍（小分類）	12,770	JASSO 国・地域コード表記載の国、地域名から 1 つ選択

◆支援制度/その他

項目名	入力件数	入力形式
ログイン ID 登録者識別番号	17,738	英数字の文字列
TA 経験	7,671	有/無、から 1 つ選択
RA 経験	7,666	有/無、から 1 つ選択
日本学術振興会 の特別研究員	1,951	DC1 採用/DC2 採用、から 1 つ選択
学費の免除	8,858	全額免除/一部免除/免除なし、から 1 つ選択
日本学生支援機 構の奨学金	7,209	第 1 種奨学金/第 2 種奨学金/貸与なし、から 1 つ選択
論文数	2,551	自由入力

²⁹ 生年月日（年）はそのまま集計せず、2019 年時点の年齢を計算するために使用（後述）。

◆キャリア（就学）

項目名	入力件数	入力形式
ログイン ID 登録者識別番号	15,433	英数字の文字列
学位取得の有無	1,374	あり/なしから1つ選択

◆キャリア（就業）³⁰

項目名	入力件数	入力形式
ログイン ID 登録者識別番号	4,577	英数字の文字列
所属期間開始(年)	4,176	1～12の数字
所属期間開始(月)	4,177	
所属先機関種別 (大分類)	1,445	大学等/公的研究機関/民間企業/非営利団体/その他・無所属、 から1つ選択
雇用形態	2,217	無期雇用/有期雇用、から1つ選択
職業分類 (大分類)	1,306	総務省日本標準職業分類(大分類)(平成21年12月統計基準設 定)から1つ選択

³⁰ キャリア(就業)情報は、登録者自身の履歴書として利用されることを想定しているため、博士課程在籍前、在籍中の就業情報も入力されている。本調査では修了直後のキャリア選択を選別するため、入力情報4,577件について、「登録者の基本情報：課程修了年度」と「キャリア(就業)：所属期間開始(年)」を比較、入力内容の精査を行い、博士課程修了後のキャリア(就業)情報1,445件を分析対象とした。

◆基本情報（JGRAD 運営事務局入力）³¹

項目名	入力件数	入力形式
ログイン ID 登録者識別番号	17,738	英数字の文字列
大学名 ³²	17,738	大学名
所属研究科 ³³	17,738	研究科名
入学年月 ³⁴	17,738	西暦 4 桁（西暦 + 月表記の場合は年度に修正）
課程修了の有無	17,738	在籍/課程修了（満期退学含む）/中退、から 1 つ選択
課程修了年度 ¹²	6,263	西暦 4 桁（西暦 + 月表記の場合は年度に修正）
博士課程教育リーディングプログラム	17,738	Yes/No

³¹ 基本情報のうち、大学から JGRAD 運営事務局（委託先）に提供される当該登録者の基本情報。通常 JGRAD 運営事務局でデータベースに入力される。

³² 大学名はそのまま集計せず、設置者別として集計。

³³ 所属研究科は本調査独自の再分類法（後述）に基づき集計。

³⁴ 入学年月、課程修了年度については、在籍年数を計算するために用いた（後述）。

経済的支援項目の入力状況（属性別集計）

「TA 経験」、「RA 経験」、「博士課程教育リーディングプログラム」、「日本学生支援機構の奨学金」、「学費の免除」の入力状況を、以下に示す。

設置者別経済的支援項目の入力状況（登録者全体）

		国立大学	割合	公立大学	割合	私立大学	割合	合計	割合
経済的支援		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
TA経験	あり	3,940	24.8	195	22.6	282	29.0	4,417	24.9
	なし	2,943	18.5	172	20.0	139	14.3	3,254	18.3
	未入力	9,020	56.7	495	57.4	552	56.7	10,067	56.8
RA経験	あり	2,547	16.0	71	8.2	153	15.7	2,771	15.6
	なし	4,334	27.3	294	34.1	267	27.4	4,895	27.6
	未入力	9,022	56.7	497	57.7	553	56.8	10,072	56.8
リーディングプログラム	Yes	4,484	28.2	92	10.7	291	29.9	4,867	27.4
	No	11,419	71.8	770	89.3	682	70.1	12,871	72.6
日本学生支援機構の奨学金	第1種奨学金	1,981	12.5	104	12.1	139	14.3	2,224	12.5
	第2種奨学金	357	2.2	18	2.1	21	2.2	396	2.2
	貸与なし	4,155	26.1	232	26.9	202	20.8	4,589	25.9
	未入力	9,410	59.2	508	58.9	611	62.8	10,529	59.4
学費の免除	全額免除	1,953	12.3	50	5.8	83	8.5	2,086	11.8
	一部免除	1,883	11.8	50	5.8	163	16.8	2,096	11.8
	免除なし	3,985	25.1	264	30.6	427	43.9	4,676	26.4
	未入力	8,082	50.8	498	57.8	300	30.8	8,880	50.1

男女別経済的支援項目の入力状況（登録者全体）

		男性	割合	女性	割合	該当なし	割合	未入力	割合	合計	割合
経済的支援		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
TA経験	あり	3,202	30.4	1,194	28.0	5	41.7	16	0.5	4,417	24.9
	なし	2,285	21.7	957	22.5	6	50.0	6	0.2	3,254	18.3
	未入力	5,048	47.9	2,110	49.5	1	8.3	2,908	99.2	10,067	56.8
RA経験	あり	2,060	19.6	692	16.2	5	41.7	14	0.5	2,771	15.6
	なし	3,426	32.5	1,455	34.1	6	50.0	8	0.3	4,895	27.6
	未入力	5,049	47.9	2,114	49.6	1	8.3	2,908	99.2	10,072	56.8
リーディングプログラム	Yes	2,577	24.5	1,015	23.8	9	75.0	1,266	43.2	4,867	27.4
	No	7,958	75.5	3,246	76.2	3	25.0	1,664	56.8	12,871	72.6
日本学生支援機構の奨学金	第1種奨学金	1,721	16.3	496	11.6	7	58.3	0	0.0	2,224	12.5
	第2種奨学金	305	2.9	90	2.1	1	8.3	0	0.0	396	2.2
	貸与なし	3,143	29.8	1,440	33.8	3	25.0	3	0.1	4,589	25.9
	未入力	5,366	50.9	2,235	52.5	1	8.3	2,927	99.9	10,529	59.4
学費の免除	全額免除	1,419	13.5	636	14.9	5	41.7	26	0.9	2,086	11.8
	一部免除	1,534	14.6	544	12.8	3	25.0	15	0.5	2,096	11.8
	免除なし	3,384	32.1	1,233	28.9	3	25.0	56	1.9	4,676	26.4
	未入力	4,198	39.8	1,848	43.4	1	8.3	2,833	96.7	8,880	50.1

国籍別（日本/日本以外）経済的支援項目の入力状況

		日本	割合	日本以外	割合	未入力	割合	合計	割合
経済的支援		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
TA経験	入力状況								
	あり	3,552	38.1	849	24.5	16	0.3	4,417	24.9
	なし	2,127	22.8	1,121	32.4	6	0.1	3,254	18.3
RA経験	未入力	3,632	39.0	1,492	43.1	4,943	99.6	10,067	56.8
	あり	1,956	21.0	801	23.1	14	0.3	2,771	15.6
	なし	3,721	40.0	1,166	33.7	8	0.2	4,895	27.6
リーディングプログラム	未入力	3,634	39.0	1,495	43.2	4,943	99.6	10,072	56.8
	Yes	2,289	24.6	907	26.2	1,671	33.7	4,867	27.4
	No	7,022	75.4	2,555	73.8	3,294	66.3	12,871	72.6
日本学生支援機構の奨学金	第1種奨学金	1,895	20.4	329	9.5	0	0.0	2,224	12.5
	第2種奨学金	344	3.7	52	1.5	0	0.0	396	2.2
	貸与なし	3,163	34.0	1,423	41.1	3	0.1	4,589	25.9
	未入力	3,909	42.0	1,658	47.9	4,962	99.9	10,529	59.4
学費の免除	全額免除	985	10.6	1,075	31.1	26	0.5	2,086	11.8
	一部免除	1,500	16.1	581	16.8	15	0.3	2,096	11.8
	免除なし	4,113	44.2	507	14.6	56	1.1	4,676	26.4
	未入力	2,713	29.1	1,299	37.5	4,868	98.0	8,880	50.1

分析対象項目のJGRAD 入力画面

◆基本情報

1206_1 | ログアウト

Change language: 日本語

1206_1 | ログアウト

○ トップ

○ お知らせ

○ FAQ

○ お知らせ

○ 個人情報取扱い

○ 利用規約

○ 人材募集

○ イベント

○ アンケート

○ 情報提供の広場

○ Profile

Profile

基本情報 | キャリア (就学) | キャリア (就職) | 交際制度/その他 | 研究活動

基本情報

※は必須項目です

ID メールアドレス

パスワード メールアドレス確認 セキュリティを確保するため、初期パスワードは変更して下さい。

ハンドルネーム メールアドレス

氏名 氏名 携帯メールアドレス

フリガナ フリガナ 携帯メールアドレス

英字 英字 プロフィールの公開 許可する 許可しない

ミドルネーム プロフィール用コメント

旧姓

旧姓(フリガナ)

性別 男性 女性 該当なし

生年月日 年 月 日

国籍

写真

- ID
- パスワード
- ハンドルネーム
- 氏名/フリガナ*
- 英字*
- ミドルネーム
- 旧姓/旧姓 (フリガナ)
- 性別*
- 生年月日*
- 国籍*
- メールアドレス/確認*
- 生涯メールアドレス
- 携帯メールアドレス
- 携帯電話番号
- プロフィールの公開
- プロフィール用コメント
- 写真

◆ 学歴

学歴	
※は必須項目です	
大学院の種類 ※	博士課程(後期)
課程修了の種類	在籍中
入学年月 ※	西暦 2015 年 4 月
課程修了/退学年月	西暦 未選択 年 未選択 月
所属大学院・研究科 ※	区分 : 国立大学法人
	大学名 : 京都大学
	研究科 : 人間・環境学研究所 (研究院)
	専攻 :
所属学協会名	<input checked="" type="radio"/> 国内学会 <input type="radio"/> 海外学会 ヒトと動物の関係学会
所属機関の所在地 ※	日本
	日本
	京都市
研究分野(主) ※	大分類 : 生物系 小分類 : 基礎生物学
学位取得の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
研究分野(副1)	大分類 : 未選択 小分類 : 未選択
学位授与年月	西暦 未選択 年 未選択 月
研究分野(副2)	大分類 : 未選択 小分類 : 未選択
取得学位	未選択
指導教員	
博士学位授与機関	未選択
<input type="button" value="決定"/> <input type="button" value="キャンセル"/>	

- 大学院の種類*
- 入学年月*
- 所属大学院・研究科 (区分/大学名/研究科/専攻)
- 研究分野【主】*
- 研究分野【副1】【副2】
- 指導教員
- 課程修了の種類
- 課程修了/退学年月
- 所属学協会名 (国内学会/海外学会)
- 所属機関の所在地*
- 学位取得の有無
- 学位授与年月
- 取得学位
- 博士学位授与機関 (区分/大学名)

◆キャリア（就業） - 1

キャリア

※は必須項目です

キャリア情報選択

1.所属機関

就業開始年月 ※ 西暦 年 月

退職年月 西暦 年 月

所属先機関種別 ※

所属先機関名 ※

2.職階

職階・職位 ※

役職・職名 ※

雇用形態 ※

任期 ※ 年 月 日
～
年 月 日

3.専門分野

産業分類 ※

職業分類 ※

専門分野 ※

4.地域

所属機関の所在地 ※

- キャリア情報選択（就労）
- 就業開始年月*
- 退職年月
- 所属先機関種別*
- 所属先機関名*
- 職階・職位*
- 役職・職名*
- 雇用形態*
- 任期開始（年月日）*
- 任期終了（年月日）*
- 産業分類*
- 職業分類*
- 専門分野*
- 所属機関の所在地*

◆キャリア（就業） - 2

キャリア

*は必須項目です

キャリア情報選択 その他・未定

1.所属機関

所属/無所属開始年月 ※ 西暦 未選択年 未選択月

キャリア分類 ※

所属先機関種別 ※

所属先機関名 ※

所属先規模 ※ 未選択

2.職階

職階・職位

役職・職名

所定労働時間 未選択

3.地域

所属機関の所在地 ※ 未選択

未選択

未選択

登録
キャンセル

- キャリア情報選択（その他・未定）
- 所属/無所属開始年月*
- キャリア分類*
 - 下記分類を参考に入力して下さい：
 - 1. 臨床研修医
 - 2. 進学準備中
 - 3. 就職準備中
 - 4. 雇用関係のないポストドクター等
 - 5. その他・未定
 - 6. 専業主夫・婦
- 所属先機関種別*
 - 下記分類を参考に入力して下さい：
 - 1. 大学等
 - 2. 公的研究機関
 - 3. 民間企業
 - 4. 非営利団体
 - 5. その他・無所属
- 所属先機関名*
- 所属先規模*
- 職階・職位
- 役職・職名

- 所定労働時間
- 所属機関の所在地

Profile

基本情報 | キャリア (進学) | キャリア (就職) | 支援制度/その他 | 研究活動 | 成果

支援活動/その他

*は必須項目です

国の支援制度について

日本学術振興会の特別研究員 DC1採用 DC2採用

博士課程教育リーディングプログラム Yes No

卓越大学院プログラム Yes No

スーパーサイエンスハイスクール (SSH) Yes No

学費の免除 全額免除 一部免除 免除なし

奨学金等の受給

日本学生支援機構の奨学金 第一種奨学金 第二種奨学金 貸与なし

受給期間 1年以上 1年未満

2 年 5 月

日本学生支援機構以外の奨学金 受給したことがある 受給したことがない

日本学術振興会等特別研究員

受給期間 1年以上 1年未満

1 年 2 月

学内博士支援

学内博士支援プログラムへの登録

大学では独自に博士人材支援に取り組んでいます。その取り組みの効果を検証するため、取組名や登録の有無を記載してください。

競争的資金

名称:

金額: 円

金額は半角数字で入力して下さい。
資金提供としての効果支援の効果を検証するため、ご記載をお願いいたします。

ティーチングアシスタント(TA)経験 有 無

リサーチアシスタント(RA)経験 有 無

データベース連携

researchmapへのトランスファー Yes No

researchmapからのトランスファー Yes No

研究者番号

論文数

決定 キャンセル

- 日本学術振興会の特別研究員 (DC1/DC2 採用)
- 博士課程教育リーディングプログラム*
- 卓越大学院プログラム*
- スーパーサイエンスハイスクール(SSH) *
- 学費の免除*
- 奨学金等の受給* (貸与が無い場合は以下の項目は入力無用です)
 - 日本学生支援機構の奨学金/受給期間
 - 日本学生支援機構以外の奨学金/受給期間
- 学内博士支援
- 学内博士支援プログラムへの登録
- 競争的資金(名称/金額)
- ティーチングアシスタント (TA) 経験*
- リサーチアシスタント (RA) 経験*
- データベース連携(researchmap へのトランスファー/researchmap からのトランスファー) *
- 研究者番号
- 論文数

DISCUSSION PAPER No.182

博士人材データベース(JGRAD)の登録情報を用いた博士課程の経済的支援の効果に関する試行的分析

2020年5月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ
小林 百合 梅川 通久 星野 利彦

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館 16階
TEL: 03-3581-2395 FAX: 03-3503-3996

A pilot study on the effect of financial support on academic performances and career choice of postgraduates students using the Japan Graduates Database (JGRAD).

May 2016

KOBAYASHI Yuri, UMEKAWA Michihisa, and HOSHINO Toshihiko

1st Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

<http://doi.org/10.15108/dp182>



<https://www.nistep.go.jp>